

# 確定申告書の記載方法について

## 「東京都条例指定寄附金」を支払った場合

確定申告の際は、所得の種類等により確定申告書A又はBを使用しますが、個人住民税の寄附金税額控除を受ける<sup>※1</sup>ためには、どちらの申告書の場合も、**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1（確定申告書A）及び事例2（確定申告書B）を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証等<sup>※2</sup>**を添付してください。

※2 次に掲げる法人に寄附した場合は、領収書・受領証のほかに「**特定公益増進法人である証明書**」又は「**税額控除に係る証明書**」の写しを添付してください。

- ・私立学校法第3条に規定する学校法人
- ・私立学校法第64条第4項の規定により設立された法人

### 【事例1】

東京都知事の認定を受けた認定NPO法人「◇◇の会」に対して、**寄附金 35,000円を支払った場合**

※ 下記は、令和2年分の確定申告書Aを用いた場合の例です。

令和  年分の **所得税及び復興特別所得税の確定申告書A** FA2100

住所 \_\_\_\_\_  
フリガナ \_\_\_\_\_

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の名称・所在地等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円

○ 本人に関する事項 (13~16)

○ 寄附金控除に関する事項 (17)

寄附先の名称等	寄附金
◎◎区1丁目1番1号	円

○ 配偶者や親族に関する事項 (18~19)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者	明-大 昭-平			◎	◎
			明-大 昭-平-令			◎	◎
			明-大 昭-平-令			◎	◎
			明-大 昭-平-令			◎	◎
			明-大 昭-平-令			◎	◎
			明-大 昭-平-令			◎	◎

○ 住民税に関する事項

住民税	非居住者	配当額控除額	配当控除額	自治体	自治体	自治体	自治体
円	円	円	円	◎	◎	◎	◎

上記の配偶者・親族のうち 氏名 \_\_\_\_\_ 住所 \_\_\_\_\_  
別居の者の氏名・住所 \_\_\_\_\_

「都道府県条例指定寄附」に 35,000円と記載します。

【事例2】

次の①及び②の寄附金を支払った場合

①社会福祉法人「〇〇区社会福祉協議会」へ活動資金 10,000円

(東京都及び〇〇区がそれぞれ条例で指定しているケース)

※区市町村の条例の指定状況はお住まいの区市町村へお問い合わせください。

②公益財団法人「■■財団」へ活動資金 7,000円

(公益財団法人「■■財団」に対する寄附金は、東京都のみ条例で指定しているケース)

※ 下記は、令和2年分の確定申告書Bを用いた場合の例です。

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

整理番号

FA2300

住所  
住 所  
屋 号  
フリガナ  
氏 名

○ 保険料控除等に関する事項 (13~16)

保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬ 社会保険料控除	円	円
⑭ 小規模企業共済等控除	円	円
⑮ 生命保険料控除	円	円
新生命保険料		
旧生命保険料		
新個人年金保険料		
旧個人年金保険料		
介護医療保険料		
⑯ 地震保険料	円	円

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の名称・所在地等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
⑭ 源泉徴収税額の合計額				

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

例：社会福祉法人〇〇区社会福祉協議会 〇〇区3-3-3

公益財団法人■■財団 〇〇区5-5-5

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引
譲渡(短期)	円	円	
譲渡(長期)			
一時			

○ 特例適用条文等

特例適用条文等

○ 寄附金控除に関する事項 (28)

寄附先の名称等	寄附金
	円

○ 配偶者や親族に関する事項 (20~23)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他

東京都が条例で指定している団体への寄附金の合計額を「都道府県条例指定寄附」に記載します。  
お住まいの区市町村が条例で指定している団体への寄附金額を、「市区町村条例指定寄附」に記載します。  
本事例の場合「都道府県条例指定寄附」に17,000円、「市区町村条例指定寄附」に10,000円と記載します。

○ 事業

事業専従者	給与(控除)額
	円

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等を含む配当所得の金額	非居住者	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	特別徴収 自分で納付	円	円	円	円

事業税	非課税所得など	番号	所得金額	損益通算の特例適用前	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日
			円	不動産所得			

上記の配偶者・親族・事業専従者	氏名	住所	所得税で控除対象配偶者	氏名	給与	円	一連
のうち別居の者の			などとした専従者				番号

第二表 (令和2年分以降適用) 第二表は、第一表と併せて提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申請に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。